

特別セッション

開会挨拶及び

製造業安全対策官民協議会の5つの主な検討事項

製造業安全対策官民協議会

会長

石油連盟 常務理事 吉村 宇一郎

製造業安全対策官民協議会について

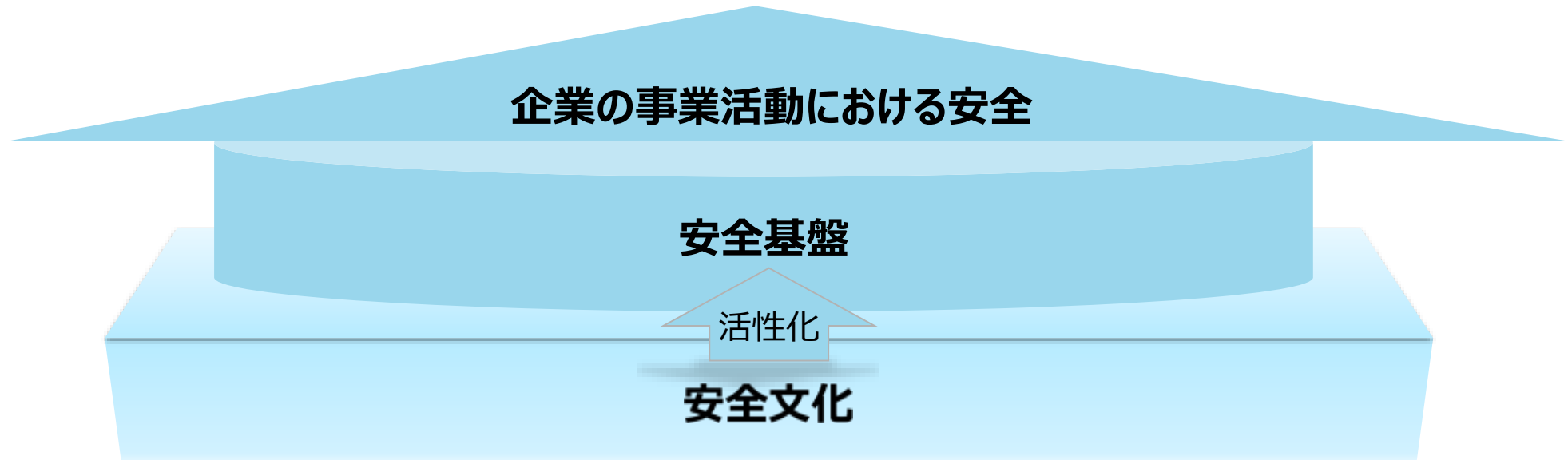
製造業安全対策官民協議会の設立

→ 2017年3月 官民が連携し、経営層による参画のもと、業界の垣根を超えた横断的な取組を行う。

協議会の構成メンバー（10団体3機関）

- 石油連盟 ●（一社）セメント協会 ●（一財）素形材センター ●（一社）日本アルミニウム協会
- （一社）日本化学工業協会 ●日本鋳業協会 ●（一社）日本自動車工業会
- （一社）日本伸銅協会 ●日本製紙連合会 ●（一社）日本鉄鋼連盟
- 厚生労働省 ●経済産業省 ●中央労働災害防止協会

製造業安全対策官民協議会の主な取り組み



製造現場での主な課題

設備経年劣化の進行、現場対応力の低下、アウトソーシングの進展、生産自動化・電子化、社会環境の変化

協議会の主な取組

①安全に係る事業環境の変化の分析・共有、②既存の取組の評価及び改善策の検討・推進、③新たな取組の検討・推進、④検討成果の全国への発信及び普及促進（「全国産業安全衛生大会」等の活用）

設立から6年目 → 当初想定していた成果を達成

「神戸宣言に基づく取組計画」への第5回アドバイザリーボード(R4.9.16)の結果概要

4つの経営理念等	構成員の主な取組	主なアドバイス
1 経営層のリーダーシップ 2 安全への投資の促進	● 会長トップメッセージの発出、業界としての基本方針の制定 ● 年間安全衛生推進計画の策定、会員企業の実情に併せ左記1～3を安全衛生年間計画に織り込み実施 ● 社長会、理事会、労働安全衛生部会等の開催 ● レスポンシブル・ケア(RC)活動の実施 ● 安全靴のインソールモニタリングモニター(転倒リスク予測)	● 個社に任せるのではなく、業界団体がリーダーシップを取って、業界全体で進めるとよい。 ● レスポンシブル・ケア(RC)活動はいい取組であるので取り入れるとよい。 ● 大きな災害を減らすため、機械安全を取入れて定着させること。
3 安全人材の育成や安全教育の拡充	● 産業安全塾、管理監督者体験交流会(グループ別討論)等各種研修会等の開催(オンライン、ハイブリッド) ● 経験年数の浅い作業員への安全対策の取組 ● 業界共通の設備安全基準の検討・制定、業界共通の安全衛生教育体系の検討・制定	● 「産業安全塾」の産・官・学で安全が分かる将来の経営層・管理者を育成する取組は他業界でも参考にしたい。 ● 高年齢労働者が配置転換で慣れていないことから事故にあうことがあるので、教育や作業内容などを検討して集中的に対応すること。
4 業界内外への共有 5 新型コロナウイルス感染症対応	● 安全衛生大会、安全衛生分科会、管理監督者体験交流会、現地安全情報交換会等の開催(オンライン開催) ● 安全重点方針の策定 ● 安全衛生表彰 ● 安全統計の作成・分析 ● 災害事例の水平展開(団体のホームページで会員企業に公開。検索機能付き) ● 危険安全体感教育施設・設備情報の共有化 ● 労働災害防止のための動画、ドローン、ウェアラブル端末、IoT等技術の活用 ● 労働安全衛生領域における各課題より検討テーマを抽出・選定して各社の垣根を越えた調査・研究活動 ● 職場環境への対策(感染対策チェックリスト、作業服通勤を認める、オンライン会議・研修、パーテーションの設置、感染者発生時の体制、屋外で2メートル以上離れていて会話がないうちマスク着用を緩和、事業所訪問の際はPCR検査等により感染の有無を確認等)	● 他業界の良好事例の取組を参考にして活動を高めてほしい。 ● 安全表彰受賞事業所の活動事例を集めた「ベストプラクティス集」に学ぶことはよい取組である。 ● 労働安全衛生の実態調査を化学産業に多い労働災害、起こりうる労働災害について整理されているのは良い取組である。 ● 死亡事故は起こさないという目標を立てて集中的に対策を行い、業界全体で取り組んでほしい。 ● 強度率が平均より高い場合は、機械・設備の本質安全化対策を図る。他業界の取組を参考にして取り組んでいただきたい。 ● 災害事例や統計の分析結果の共有は重要であり、優れた解析方法を行っている団体の情報共有をするとよい。 ● 3種類(リスクアセスメントシート、抽出表、動画)のリスクアセスメントによる漏れのない危険減の抽出への取組はいい取組であるので、広く知ってもらい実用化するとよい。 ● 動画、ドローン、ウェアラブル端末、IoT、ICT等を活用した安全対策の情報共有を進めるとともに、技術活用を進めてほしい。

次ページに拡大

<総括>

- 一番大事なことは死亡事故を起こさないということである。安全第一を前提に働く人の健康、ウェルビーイング、やりがい、生きがいにつなげる。
- 各企業、各業界は経営トップが責任をもって関与してほしい。安全の確保においては経営層のリーダーシップがキーであるので、更なる経営層のリーダーシップをお願いしたい。厚生労働省、経済産業省及び中央労働災害防止協会は経営トップの取組に協力してほしい。
- 安全人材の育成・安全教育の拡充、重点的に取り組む課題抽出と対策、業界内外への共有は、各団体とも積極的にやられており、参考になる素晴らしい取組があるので、情報共有を進めてほしい。アドバイザリーボードで、情報の共有化が出来たが、対策として実行していくことになる業種によりやり方が違ってくるので、これについてはさらなる進展が必要ではないか。神戸宣言に基づいたアドバイザリーボードはいい取組であるので続けてほしい。
- ICT技術について現場の知恵を活かしながら成果につなげてほしい。

第5回アドバイザリーボード(R4.9.16)の総括

- 一番大事なのは死亡事故を起こさないということである。安全第一を前提に働く人の健康、ウェルビーイング、やりがい、生きがいにつなげる。
- 各企業、各業界は経営トップが責任をもって関与してほしい。安全の確保においては経営層のリーダーシップがキーであるので、更なる経営層のリーダーシップをお願いしたい。厚生労働省、経済産業省及び中央労働災害防止協会は経営トップの取組みに協力してほしい。
- 安全人材の育成・安全教育の拡充、重点的に取組む課題抽出と対策、業界内外への共有は、各団体とも積極的にやられており、参考になる素晴らしい取組みがあるので、情報共有を進めてほしい。アドバイザリーボードで、情報の共有化が出来たが、対策として実行していくことになると思うと業種によりやり方が違ってくるので、これについてはさらなる進展が必要ではないか。神戸宣言に基づいたアドバイザリーボードはいい取組であるので続けてほしい。
- ICT技術について現場の知恵を活かしながら成果につなげてほしい。

5つの主な検討事項

- 異業種トップ座談会の実現 ⇒ **実施済み**
- 安全管理体制強化のため、労働安全衛生マネジメントシステムのJIS策定への協議会の関与 ⇒ **実施済み**
- 安全投資促進のため、リスクアセスメントの標準手法の開発、及び設備点検・補修・更新基準の共通化 → **向殿チーム**
- 安全対策の経済効果と社会的評価 → **田村チーム**
- 産業界における安全教育の体系的プログラムの策定 → **田村チーム**
- デジタル技術を活用した安全対策事例の収集と現地視察の実施
- 労働安全衛生マネジメントシステム動向の把握

コロナ禍にあっても官民協議会の活動を継続

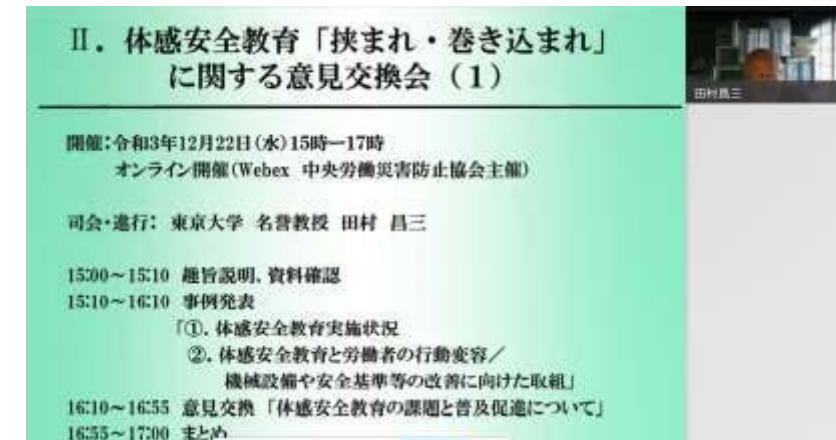
⇒2022年度も官民協議会のすべての会合をオンラインで開催

「はさまれ・巻き込まれ」体感安全教育に関する 意見交換会の開催（オンライン）

開催日 2021年12月22日

- 内 容**
- 「はさまれ・巻き込まれ」に関する体感安全教育情報の共有化に資するアンケート結果概要
 - 「はさまれ・巻き込まれ」体感安全教育施設・設備概要紹介（4事業場）
 - 意見交換 「体感安全教育の課題と普及促進について」

参加者 官民協議会構成員、構成団体、各団体の会員企業、有識者、経済産業省、厚生労働省等



本日のプログラム

2022年10月20日（木） 10:00～12:00

開会挨拶及び官民協議会の5つの主な検討事項

製造業安全対策官民協議会会長

石油連盟 常務理事 吉村 宇一郎

サブワーキンググループ（向殿チーム）の報告

明治大学 名誉教授 向殿 政男

サブワーキンググループ（田村チーム）の報告

東京大学 名誉教授 田村 昌三

国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門

爆発利用・産業保安研究グループ 主任研究員 牧野 良次

引き続き

製造業安全対策官民協議会

パネルディスカッションテーマ

わが国の労働環境の変化から読み解く今後の労働安全

～経営トップの役割 これからの安全対策の知恵～

パネリスト

製造業安全対策官民協議会構成員（一般社団法人日本自動車工業会）

トヨタ自動車株式会社 安全健康推進部 部長

鎌田 祐子氏

明治大学 名誉教授

向殿 政男 先生

厚生労働省 労働基準局 安全衛生部長

美濃 芳郎 氏

経済産業省 大臣官房審議官（製造産業局担当）

恒藤 晃 氏

中央労働災害防止協会 理事長

竹越 徹 氏

モデレーター

東京大学 名誉教授 田村 昌三 先生

- 本日の特別セッションの内容が、皆様の事業場の安全衛生活動の向上に資することを期待いたします。
- どうぞよろしくお願いいたします。